

内航海運業界と荷主業界の連携について

令和7年9月26日

日本内航海運組合総連合会

1. 内航海運の現状と課題

① 内航海運業界の現状と安定輸送に向けた課題等

- 船員の働き方改革への対応（必要船員数の増加）
- 全産業的労働力不足
- 船員の維持・確保は引き続き大きな課題
- 賃金の上昇、物価高による運航コスト増



安定輸送のための課題

1. 内航海運の現状と課題

② 課題解決に向けた取り組み

内航海運事業者

- 船員確保のための待遇改善（給与、労働時間、労務負担の軽減等）
- 設備の効率化
- 代替建造・船舶の大型化

など

日本内航海運組合総連合会

- 積極的な広報活動（YouTube、マイナビニュース等）
- 広報活動によって船員という職業に興味を持った方への相談窓口
- 奨学金制度の創設（6級海技士養成）
- 適正な労務管理が行われるよう事業者への講習の実施（CSR活動推進）

など

2. 荷主との連携強化事例

安定・効率輸送協議会、各個別部会も多く開催されるようになり、荷主業界と内航海運業界との連携は進展

貨物ごとの連携強化事例

鉄鋼

荷主様の協力を得ながら積み付け資材の低減、軽量化を検討し、一部では改善

タンカー

荷主様のご協力を得ながら自動荷役システムの活用により一部ターミナルにて荷役中の船員の労務監視作業負担の軽減

セメント

船員の労働時間に配慮をした余裕を持ったスケジュールへのご理解、造船所の働き方改革等によるドック期間の延長へのご理解を頂いている事例

ケミカル

ケミカル業界と内航業界で、昨年度、「石油化学製品の海上物流に関する適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を作成

3. 取引環境改善・生産性向上に向けた今後の取組方針

今後の取り組みとしては

内航海運事業者と荷主の間での取組の具体化

『内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン』(第二版)に沿って

ガイドラインの改訂に向けて

国の「運賃・用船料算出にあたっての「標準的な考え方」の策定・周知」への参画

ガイドラインの改訂に向けて

- 輸送力向上・効率化投資等に対する補助金(内航海運輸送力向上事業費補助金)等の継続
- 船舶建造に対する税制措置(船舶特償、買換特例、中促等)の継続

4. コスト高、価格転嫁への対応

- 近年、船員確保難からの賃金の上昇、燃料費や船舶建造・修繕費をはじめとする**運航コスト増が顕在化**しており、**減少する見通しが無い**
- 一方で、希望する用船料を収受出来ないとする船主の割合が多く存在し、**内航海運事業者による努力も限界**に近い
- 今後の安定輸送輸送を確保するためには、内航の状況についてご理解をいただき、**コスト上昇分の運賃への転嫁についてご相談**させていただきたい
- 具体的には、内航海運事業者と荷主の各社様との間での個別の相談となるが、双方の共有の理解を醸成するため、国の行っている「**運賃・用船料算出にあたっての「標準的な考え方」策定・周知**」の検討に参加しながら、**妥当な転嫁が行われていくことを期待**している